

民主的自治体労働者論の学習と実践を通じ 住民のいのちと暮らしを守りきる自治体づくりを

高知自治労連

執行部提案に賛成の立場で発言し、保育職場の課題を中心に、住民のいのちと暮らしを守りきる自治体づくりというテーマで討論に参加させていただきます。

コロナ危機を通じて、公務公共の役割の重要性が改めて認識されています。効率化とコスト削減、企業の利潤拡大ばかり追求する新自由主義型政策では、住民のいのちと暮らしは守られないことが明らかになってきました。

保育所は「三密」のうち「密閉」への対策はできても、「密集」「密接」は子どもの発達にとって必要な要素であり、子どもの発達のために「密集」「密接」を受け入れた上で、どうウイルス感染に向き合うのかが問われています。「感染者を出さない」「新たな生活様式でどうやって子どもの発達を保障するのか」で、保育士は日々悩み・不安を抱え、試行錯誤をしながら保育に携わっている現状です。

保育所は、労働者を支える役割も担っており、開園が原則です。政府は、新型コロナウイルス感染拡大の中で、不安を抱えながら業務にあたっている保育労働者の声に耳を傾け、現場任せにせず、財源も含めた安全配慮義務を果たすべきです。

新型コロナウイルス感染の中で、いかにして子どもの発達を保障する保育を行うのかという議論が重要です。

一つ目は、PCR検査を定期的に行い、マスクをつけずに保育ができる環境づくり。そして二つ目は、感染が出た場合でも、感染者が重症化することをふせぎ、感染拡大を最小限に抑える対策づくりを県や自治体に働きかけることです。

そのためには、子どもの一人ひとりの小さな変化にも気づくことができるよう、職員一人当たりの児童数を少なく設定したうえで、保育所の空間をゆとりあるものとし、物理的な密集を解消することが必要です。

高知県では、第1期子ども子育て支援計画の5年間で、保育所が21か所も減らされました。そのほとんどが公立保育所の統合・休園であり、その結果、少子化にもかかわらず、100から200人規模という保育所の大規模化が図られるとともに、34市町村のうち11町村には私立も含め保育所が1か所しかないという状況が生まれています。大規模な保育所、行政区に1つしか保育所がない地域で新型コロナ感染拡大により、休園措置を取らざるを得ない場合、どうやって子どもの保育を保障するのでしょうか。

保護者に自助として丸投げするのでは自治体の公的責任を果たしているとは到底言えません。

この4月から第2期子ども子育て支援計画がスタートしましたが、コロナ危機による公

助の部分は全く踏まえていない内容です。ただちに現行体制の検証と、計画の抜本の見直しが必要です。

大規模園は分園をするなどして、受け入れ定数を少なくすること。そうすれば必然的に児童一人当たりの面積は広がりますし、行政区に保育所が一つしかない自治体においては、少なくとも複数の公的保育施設を設置し、受け入れ態勢を整えることを労働組合として提案していくことが重要です。

今現在、国や県、市町村も、保育所で新型コロナウイルス感染が出た場合の具体的な対応策は示されていません。高知自治労連としては、保育関係団体はもちろんのこと、密接が必要な医療・介護施設で、エッセンシャルワーカーとして住民のケアに携わっている組合員・単組と協力し、対応策の策定に向けた自治体要請を進めていきます。

その対応策には、子ども・職員の感染対策とともに、保護者の生活実態・就業状況を反映した対策を盛り込む必要があります。高知県では、高知市の民間保育園で感染者が出て、市内全園に2週間の休園措置が取られました。しかし、現実には2割程度の児童を受け入れました。仕事と家庭の両立支援は、新型コロナウイルス感染の下でも切り離すことはできません。

医療・福祉・介護における様々なケアを行政の知恵と力で守ることが、自己責任論をばりこらせない、地域の公衆衛生概念に対するコミュニティを守るためにも必要であり、いのちとくらしが一体で守られる、住民主体の公的保育モデルの作成に取り組んでいきます。

ある高知自治労連保育部の役員は次のように語っています。

「保育士として採用されたころの私は、『住民自治』や『自治体労働者論』とは何か、正直よくわからない状況でしたが、住民の方々の気持ちに寄り添い、懸命に改善に向け活動を進める先輩たちの背中を必死で追いかけてきました。先輩たちの教えとしてずっと心にとめていることは、『住民生活にとって不利益が生じることに對して声を上げ、おかしいことはおかしいといえるそんな自治体労働者であること』です。その思いを基本とし、仕事や組合活動に取り組んでいくことが大切であることを、様々な学習・運動を通して、自分たちに吸収し大切にはぐくみ、今日に至っています」。

引き続き、民主的自治体労働者論の学習と実践を通じて、住民のいのちとくらしを守りきる自治体づくりに奮闘する決意を申し上げ、発言とします。